

2022年3月期第2四半期決算説明会（2021年10月22日開催）質疑応答要旨

Q. 上期に増加している採用費、DX推進費がどの程度増加したのか、また、下期での見込みを教えてください。

A. 雇用情勢の変化に合わせて全体で概ね10～20%程度増加しております。下期においても、中期計画の達成に向けて、中核人材の採用やDX化推進は引き続き積極的に投資していく予定であります。

Q. 自治体スポット案件の上期での規模感について教えてください。

A. 当社のメインビジネスであるBPOにおいて、スポット案件と中長期案件の構成比率は、前期も今期も然程変わっておりません。毎年度、経済対策等の国家予算投入による短期案件は一定量、市場に存在しており、当社に限らず各人材会社も対応をしているものと思われます。その都度テーマは変わりますが、当社においては、その比率については然程重要ではないと捉えており、スポット案件を行っているときに、次のテーマに備えて、如何にその運用実績を顧客と共有でき、どれだけ培ったリソースやノウハウを次のテーマに再活用していけるのかというのが重要であると考えております。また、案件テーマや取引先の偏重によるリスクヘッジは重要課題だと認識しており、そのためにもプラットフォームとしての立ち位置で、いろいろな属性の協業会社様と関係性を築くことで、偏りのない継続的な成長に寄与できるものと考えております。

Q. 派遣在席スタッフ数、単価について変動があったか教えてください。

A. 登録総数では33万名を超えており、稼働スタッフは1万名を超えて過去最高数となっております。単価については前期から今期への大きな変化はありません。スタッフ採用費が増加してはいるものの、局地的な増減はあっても大きく悪化していることではありません。

Q. 上期の売上債権、たな卸資産の増加について詳しく教えてください。

A. 契約上どのように検収するかで変わってきます。官公庁BPO請負案件において、契約終了時に一括検収となる完成請負契約が増加したことに因り、仕掛品が増加していることに因るものです。

Q. 配当性向を高める方向か、配当政策について教えてください。

A. 現時点ではお答え致しかねます。ご回答は、差し控えさせていただきます。

Q. 官公庁業務の割合、及び、直接受注と BPO 事業者経由の比率を教えてください。

A. BPO 関連事業のうち 3 割程度が直接受注の官公庁業務となります。BPO 事業者経由の官公庁案件をあわせると 6 割程度となります。

Q. 収束・ポストコロナが見込まれる来期の方がビジネスチャンスは大きいと考えてよろしいでしょうか。

A. 当社は、スポット案件・長期案件ともに取り組んでおり、以前から何度となくスポット案件を運用して、そのノウハウやリソースを蓄積しております。さらに、自前では限界がありますが、ヘッジする方法としていろいろな属性の会社様とアライアンスを組んでおりまして、その運用能力において高い評価を戴いております。これらを元手にしまして、蓄積したリソースを、網羅的・計画的に面展開して再配置する戦略に取り組んでおりますが、現在はそのリソースを活用するチャンスであると考えています。

以上